



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 6200 URL http://www.insource.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5259) 0070
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 平成28年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,915	20.3	460	14.8	452	13.6	298	25.1
27年9月期	2,423	18.8	400	33.6	398	26.1	238	31.7

(注) 包括利益 28年9月期 297百万円 (24.2%) 27年9月期 239百万円 (32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	38.93	38.49	28.8	28.4	15.8
27年9月期	31.70	-	38.1	35.7	16.5

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 -百万円 27年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,950	1,334	68.4	162.43
27年9月期	1,234	732	59.4	97.47

(参考) 自己資本 28年9月期 1,334百万円 27年9月期 732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	363	△139	300	1,159
27年9月期	259	△47	△26	640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	-	0.00	-	4.00	4.00	30	12.6	4.8
28年9月期	-	0.00	-	11.00	11.00	90	28.3	8.5
29年9月期(予想)	-	0.00	-	13.00	13.00		29.6	

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,572	21.2	225	11.2	225	11.8	143	11.9	17.52
通期	3,573	22.6	565	22.9	565	25.0	360	20.9	43.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	8,218,300株	27年9月期	7,518,300株
28年9月期	-株	27年9月期	-株
28年9月期	7,657,917株	27年9月期	7,518,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,813	18.3	448	13.3	440	12.1	287	23.1
27年9月期	2,377	18.4	395	26.9	393	19.3	233	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	37.49	37.06
27年9月期	31.01	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年9月期	1,924		1,332		69.2		162.16	
27年9月期	1,238		741		59.9		98.65	

(参考) 自己資本 28年9月期 1,332百万円 27年9月期 741百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,501	20.2	203	11.1	129	11.7	15.78	
通期	3,403	21.0	514	16.7	327	14.1	39.84	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年10月～平成28年9月）における有効求人倍率の平均は1.32倍（厚生労働省）、完全失業率の平均は3.18%（総務省）となりました。また、教育訓練に対する費用は増加傾向にあり、平成27年度「能力開発基本調査」（厚生労働省）において、教育訓練に支出した費用の労働者一人当たり平均額は平成25年には1.3万円だったのに対し、平成27年には1.7万円となっています。つまり、人材不足を人材教育による効率化で補いたいというニーズが高まっています。

こうした中、当社グループは出店拡大により顧客に密着した営業活動の推進、デジタルマーケティングの強化、「働き方改革」に関連する若年層向け研修や女性活躍推進研修等の開発に注力しました。加えて、公開講座事業では割引プラン「人財育成スマートパック」の拡販、セミナールームの増床、新商品投入を行ないました。さらに、人事サポートシステム「Leaf」においては、新機能拡大、ストレスチェック支援サービスを開始いたしました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は2,915,655千円（前連結会計年度比20.3%増）、営業利益は460,346千円（同14.8%増）、経常利益は452,716千円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は298,156千円（同25.1%増）となりました。

第13期連結会計年度及び第14期連結会計年度の事業種別毎の売上高は次のとおりであります。

事業の名称	第13期連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年 同期比(%)	第14期連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年 同期比(%)
講師派遣型研修事業（千円）	1,840,383	112.4	2,070,634	112.5
公開講座事業（千円）	493,405	142.0	650,371	131.8
その他事業（千円）	89,581	164.0	194,649	217.3
合計（千円）	2,423,369	118.8	2,915,655	120.3

(注) 当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、事業種別毎に記載しております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き人材不足を人材教育による効率化で補いたいというニーズが見込まれ、講師派遣型研修事業、公開講座事業ともに前年と同様に売上高の伸びが予想されます。また、その他事業についても、好調なストレスチェック支援サービス、人事サポートシステム「Leaf」、新サービスである営業力強化トータルサービス「Plants」等による大幅な売上高の伸びが予想されます。

以上により、平成29年9月期の業績見通しは、売上高3,573百万円、営業利益は565百万円、経常利益は565百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は360百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ574,694千円増加し、1,559,106千円（前連結会計年度比58.4%増）となりました。これは主に、現金及び預金が517,150千円増加したことによりです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ141,634千円増加し、391,832千円（同56.6%増）となりました。これは主に、ソフトウェアが52,739千円、敷金及び保証金が29,493千円増加したことによりです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ99,055千円増加し、536,087千円（同22.7%増）となりました。これは主に前受金が68,054千円、買掛金が30,615千円増加したことによりです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ15,208千円増加し、79,990千円（同23.5%増）となりました。これは資産除去債務が12,914千円、退職給付に係る負債が2,293千円増加したことによりです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ602,066千円増加し、1,334,861千円（同82.2%増）となりました。これは主に、上場に伴う増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ167,440千円増加したこと、及び利益剰余金が268,083千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は519,144千円増加し、当連結会計年度末における残高は1,159,174千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、363,133千円の収入（前連結会計年度は259,671千円の収入）となりました。これは、主として、法人税等の支払額174,808千円があったものの、税金等調整前当期純利益451,275千円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、139,406千円の支出（前連結会計年度は47,833千円の支出）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出64,215千円、敷金及び保証金の差入による支出40,360千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、300,074千円の収入（前連結会計年度は26,314千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額30,073千円、株式の発行による収入330,147千円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率（%）	52.3	59.4	68.4
時価ベースの自己資本比率（%）	-	-	288.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-
インスタント・カバレッジ・レシオ（倍）	16,255.9	-	-

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

（注1）いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注4）当社は平成28年7月21日に東京証券取引所マザーズに上場しており、平成27年9月期以前において当社株式は非上場であり、時価が把握できないため、時価ベースの自己資本比率の記載を省略しております。

（注5）平成26年9月期、平成27年9月期、平成28年9月期いずれも有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

（注6）平成27年9月期、平成28年9月期のインスタント・カバレッジ・レシオは利払いが存在しないため、記載を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の基本方針を「株主の皆さまから長期にご支援いただけるよう配当性向30%を目途に、業績に連動した配当を継続して実施していく」とし、当期の期末配当金は、1株当たり11円（配当性向28.3%）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては1株当たり13円（配当性向29.6%）の期末配当金を予定しております。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を下記に記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となる対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、記載事項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境について

当社グループは、民間企業を中心とする民間セクター、及び官公庁や地方自治体及びその関連団体等の公的セクターを主要顧客としております。民間セクター向けの事業においては、国内外の経済情勢や景気動向等の理由により、顧客の人材育成ニーズが減退し、研修予算が削減されるような場合、また、公的セクター向けの事業においては、自治体の財政の悪化に伴って、政府や首長の方針により組織内人材教育に対する予算が大きく削減されるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

社会人を対象とした教育研修事業に関しては、他の研修会社、コンサルティング会社、シンクタンク系の研修会社等、多数の企業が参入しており、今後一層、競争が激化するものと認識しております。これまで、当社が他社に対する競争力の源泉としてきた新規コンテンツの開発力や、システムを活用した研修の効率運営において、他社に対する優位性が維持できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③当社グループの事業について

（商品、サービスについて）

当社グループの現在の売上構成は、講師派遣型研修と公開講座の2事業が中核となっておりますが、今後のさらなる成長を図るにあたっては、これら2事業に加えて、eラーニング・映像制作分野やシステム販売分野等を、新たな中核事業として育てていく方針です。しかし、これらの事業が想定通りに育たなかった場合、当社グループの中長期的な業績に影響を与える可能性があります。

（システムについて）

i 社内システムの開発体制について

当社グループでは社内業務のシステム化を積極的に推し進めることで、業容の拡大の中でも人件費を中心としたコストの増加を極力抑えることで競争力を高めてまいりました。しかし今後、プロジェクト管理や開発要員確保の不調等の理由により、システム開発の進捗が滞った場合、効率的な社内業務の推進が阻害されたり、社内システムをベースとした顧客管理・営業支援システムの外販化が遅れたりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii システム障害について

当社グループの提供サービスやそれを支える社内業務は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しております。したがって、通信事業者が運営する通信ネットワークサービスに依存しており、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発サーバー・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によって、当社グループのサービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、お客様等から損害賠償の請求や当社グループの社会的信用を失う可能性があります。当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

iii セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピューターウイルス等に備えるためのセキュリティ対策を施しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等によりお客様の個人情報等重要なデータが消えまたは不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があります。また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループの事業においては、オリジナルコンテンツの制作を重視している関係上、著作権・商標権などの知的財産の確保が業務遂行上重要になっております。当社グループでは、商標権の取得や著作権の明示など、さらに開発した技術・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意の第三者によるサービスの模倣などにより、当社グループの営業展開に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

一方、逆に第三者に帰属する商標権や著作権などの知的財産権、肖像権などを侵害しないよう、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っておりますが、万が一、第三者の知的財産権、肖像権などを侵害した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、損害賠償による損失が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(講師の確保について)

研修の成否を決める重要な要因の一つに講師の品質があります。したがって良質な研修を実施するには的確なスキルや知識、経験をもった講師の確保が不可欠であります。

当社グループでは、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社グループが求めるスキルや知識、経験をもって研修を行うことができる講師を適切な契約条件で確保できなくなった場合、当社グループの研修実施に重大な支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④組織体制について

(代表取締役への依存について)

当社の代表取締役である舟橋孝之は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。同氏は研修事業に関する豊富な経験と知識を有しており、現在においても経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

(人材の確保と育成について)

これまでの当社グループの成長は、業容の拡大に連動した形で必要な量及び質の人材を確保できたことによるところが大きいと認識しております。今後の更なる業容の拡大と事業内容の多様化に対応すべく、優秀な人材の確保が当社にとって最重要課題の一つであると考えております。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が失われた場合には、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績に悪影響を与える可能性があります。また、採用した人材の育成が想定通りに進まなかった場合、生産性が下がる可能性があります。

(組織構造の変化について)

当社グループは、ベンチャー企業らしいフラットな組織構造と、新しいことにチャレンジすることを推奨する組織風土の良さを活かし、コンテンツの開発やサービスの展開にあたり、直接経営者とやり取りをしながら進めてまいりました。今後、組織規模の拡大に伴い、社内のコミュニケーションの悪化や、社内手続きの硬直化といった弊害が顕在化した場合、機を捉えた意思決定ができなくなるリスクがあります。

⑤四半期ごとの収益変動について

当社グループの収益の大半を占める講師派遣型研修事業並びに公開講座事業におきましては、4月に新人研修が集中するなど、年間行事に沿って特定の時期に偏った売上計上となる傾向にあります。例年、1月から3月を含む第2四半期の売上高が最も低くなりますが、費用構成に占める人件費などの固定費率が高く、年間を通じて変動が小さいため、第2四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあります。

なお、平成28年9月期における四半期別の売上高及び営業利益の構成は、次のとおりであります。

（平成28年9月期）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成27年 10～12月	平成28年 1～3月	平成28年 4～6月	平成28年 7～9月
売上高（千円）	674,614	622,539	800,034	818,466
構成比（%）	23.1	21.4	27.4	28.1
営業利益（千円）	133,893	69,403	156,306	100,742
構成比（%）	29.1	15.1	34.0	21.9

（6）その他

①個人情報・機密情報について

当社グループはその事業運営に際し、関係者の個人情報及び機密情報を少なからず保有しており、当社グループの個人情報の取り扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」が適用されます。そのため、適切に個人情報を取り扱う体制を整備していることの証として、プライバシーマークを取得いたしております。

第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意または過失などによって、当社グループが保有する関係者の個人情報や機密情報の外部流出又は不正使用などが発生した場合、当社グループは顧客などに対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令を受ける可能性があるなど、当社グループの事業、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

②講師やコンテンツ出演者の不祥事・風評等のリスクについて

当社グループは、講師やコンテンツ出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、または巻き込まれた場合、風説、風評及び報道がなされた場合等には、該当する講師の研修への登壇中止、該当する出演者が出演するコンテンツの使用中止等の措置が必要となり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社グループの対応の如何に関わらず、当社グループにとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスメディア、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当社グループは、当社と子会社2社により構成されております。
連結子会社の概要は以下の通りであります。

子会社名	住所	事業内容
ミテモ株式会社	東京都千代田区	eラーニングサービスの提供 映像等を活用したコンテンツの制作

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は次のとおりであります。

あらゆる人が「働く楽しさ・喜び」を実感できる社会をつくる

この経営理念を実現するために、さらに以下の4つの経営方針を策定しております。

1. 社会の求めるサービスをいち早く開発し提供する
組織に関わる課題の解決に資する良質かつ適切な価格の教育サービスをスピード感を持って開発し提供いたします。
2. あらゆる人にジャストフィットするカスタマイズされたサービスを提供する
新興企業から伝統ある大企業まで、さらには官・公的セクターも含めて、それぞれの組織の課題に応じてカスタマイズした教育サービスを開発し提供いたします。
3. 人とITを有効活用し、リーズナブルであることを追求する
人材に関わる課題の解決に対して、ITで支援できることについては最大限活用し、効率と効果を両立させたソリューションとして提供いたします。
4. どのような人でも活躍できる社会の実現を目指し、ダイバーシティを実現する
労働力人口の減少に対処すべく、性別、国籍、年齢、障がいの有無を越えて、働きたいと考える人に働く機会を与えるためのサポートを提供し、組織と社会の活性化に貢献いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値向上と当社におけるダイバーシティ実現のため、社員一人当たり経常利益を極大化していきたいと考えています。よって、経常利益及び売上高経常利益率を重要な経営指標とし、平成29年9月期から平成31年9月期までの3ヶ年を対象期間とする中期経営計画においては、売上高経常利益率を14%以上とし、かつ前年比20%以上の売上高成長率を目標とすることで、経常利益の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済を成長させるためには、見込まれる労働力不足への対処が極めて重要な課題です。それに対し、当社グループは教育研修という手段でスキル向上による生産性向上と「働く」という事に対する意識改革、およびITサービスによる省力化による生産性向上を実現して参ります。

具体的な施策は以下の通りです。

- ①顧客ニーズにジャストフィットした最新の研修、映像、ITコンテンツを最速で開発し、拡充していく。
- ②サービス販売および公開講座の開催拠点を全国で拡充していく。特に首都圏の営業拠点の拡充を図っていく。
- ③当社グループ独自の営業手法である、メディアミックスアプローチでデジタルマーケティングを強化していく。
- ④ITシステムは販売するだけでなく、その利便性を活かし、システムを自社で活用しサービス提供することで収益性を高めていく。
- ⑤1. 7万社の顧客基盤を活かし、公開講座およびITサービスについてはプラットフォーム化を推進し、多様なサービスを提供する。

これらの施策を確実に実行していくことで、引き続き高い成長性を実現してまいります。

（4）対処すべき課題

①活動資源としての人材確保

堅調な人材教育需要に応えるべく、各種サービスの拡販に向けた営業活動や、その企画・制作活動に要する人員の確保が、目下の当社の課題と考えています。

そのため、新卒、中途を問わず、採用活動の強化をさらに推進していくとともに、様々な形態での働き方を受け入れていくための制度や仕組みの整備にも力を注いでまいります。

②ITサービスの強化

社内における業務効率化のためだけではなく、新たな収益源を生み出すためにも、ITの強化は当社にとって重要な課題と認識しております。

ITサービス企業としてシステム開発を内製化し、システム開発要員の積極採用を行なってまいります。

③新たな事業分野の開拓

現在の中核である講師派遣型事業、公開講座に加え、新たな収益源を作ることが今後の成長のうえで不可欠と認識しております。

これまでに開拓した顧客や、自社開発のシステムを基盤として提供できるサービスの開発に全力を尽くしてまいります。

④新コンテンツ開発の促進

当社の成長には、これまでにない新たな研修コンテンツの開発が欠かせません。新しい分野の教育コンテンツや、従来とは異なる手法を取り入れた研修プログラムの企画・開発を進め、時代のニーズをとらえた最先端の研修を開発してまいります。

また、会計や法律、ITなどの専門性の高い分野については、他社との提携も含めて提供するコンテンツの拡充を進め、幅広いクライアントのニーズに応じてまいります。

⑤全社戦略を反映した営業活動の推進

当社では、会社として販売を強化していきたい戦略商品や、推奨したい売り方を営業活動に反映するため、第14期連結会計年度より「ポイント制」を導入しております。本制度では、商品や営業プロセスごとに評価ポイントを設定して管理しており、これにより全社戦略の実行性が高まっております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,048	1,189,198
売掛金	258,249	312,074
商品	882	1,743
仕掛品	17,121	23,132
繰延税金資産	8,532	8,421
その他	30,076	27,570
貸倒引当金	△2,500	△3,034
流動資産合計	984,412	1,559,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,703	105,912
減価償却累計額	△28,601	△38,414
建物（純額）	49,101	67,498
工具、器具及び備品	17,875	26,154
減価償却累計額	△10,130	△9,853
工具、器具及び備品（純額）	7,745	16,301
有形固定資産合計	56,847	83,800
無形固定資産		
ソフトウェア	44,998	97,738
その他	849	5,521
無形固定資産合計	45,847	103,259
投資その他の資産		
投資有価証券	9,042	36,904
敷金及び保証金	116,199	145,693
繰延税金資産	15,232	16,758
その他	7,027	5,416
投資その他の資産合計	147,502	204,772
固定資産合計	250,197	391,832
資産合計	1,234,609	1,950,939

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,992	87,607
未払金	123,552	143,292
未払法人税等	99,551	79,700
未払消費税等	50,246	37,756
前受金	76,351	144,405
預り金	28,513	36,836
その他	1,823	6,488
流動負債合計	437,032	536,087
固定負債		
退職給付に係る負債	32,910	35,203
資産除去債務	31,872	44,786
固定負債合計	64,782	79,990
負債合計	501,814	616,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,829	326,269
資本剰余金	-	167,440
利益剰余金	571,613	839,696
株主資本合計	730,442	1,333,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,351	1,455
その他の包括利益累計額合計	2,351	1,455
純資産合計	732,794	1,334,861
負債純資産合計	1,234,609	1,950,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,423,369	2,915,655
売上原価	775,501	973,761
売上総利益	1,647,867	1,941,893
販売費及び一般管理費	1,246,963	1,481,546
営業利益	400,904	460,346
営業外収益		
受取利息	107	137
受取配当金	59	168
保険解約返戻金	-	1,415
雇用開発助成金	751	-
その他	217	37
営業外収益合計	1,135	1,758
営業外費用		
貸倒損失	3,434	-
為替差損	154	4,656
株式交付費	-	4,732
その他	68	-
営業外費用合計	3,656	9,388
経常利益	398,382	452,716
特別損失		
固定資産除却損	7,809	1,440
特別損失合計	7,809	1,440
税金等調整前当期純利益	390,573	451,275
法人税、住民税及び事業税	155,366	154,054
法人税等調整額	△3,107	△934
法人税等合計	152,259	153,119
当期純利益	238,314	298,156
親会社株主に帰属する当期純利益	238,314	298,156

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	238,314	298,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,060	△896
その他の包括利益合計	1,060	△896
包括利益	239,374	297,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,374	297,259
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	158,829	-	359,612	518,442	1,291	1,291	519,733
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△26,314	△26,314			△26,314
親会社株主に帰属する 当期純利益			238,314	238,314			238,314
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,060	1,060	1,060
当期変動額合計	-	-	212,000	212,000	1,060	1,060	213,060
当期末残高	158,829	-	571,613	730,442	2,351	2,351	732,794

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	158,829	-	571,613	730,442	2,351	2,351	732,794
当期変動額							
新株の発行	167,440	167,440		334,880			334,880
剰余金の配当			△30,073	△30,073			△30,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			298,156	298,156			298,156
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△896	△896	△896
当期変動額合計	167,440	167,440	268,083	602,963	△896	△896	602,067
当期末残高	326,269	167,440	839,696	1,333,405	1,455	1,455	1,334,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390,573	451,275
減価償却費	21,331	32,568
固定資産除却損	7,809	1,440
貸倒損失	3,434	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,500	534
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,828	2,293
受取利息及び受取配当金	△166	△305
為替差損益（△は益）	154	4,656
売上債権の増減額（△は増加）	△19,504	△53,824
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,491	△6,871
仕入債務の増減額（△は減少）	3,436	30,615
その他	37,494	75,253
小計	450,399	537,636
利息及び配当金の受取額	166	305
法人税等の支払額	△190,894	△174,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,671	363,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△847	△30,025
投資有価証券の売却及び償還による収入	720	787
有形固定資産の取得による支出	△14,827	△29,568
無形固定資産の取得による支出	△28,336	△64,215
敷金及び保証金の差入による支出	△33,271	△40,360
敷金及び保証金の回収による収入	14,291	10,867
貸付けによる支出	△272	△728
貸付金の回収による収入	368	8,816
保険積立金の積立による支出	△1,196	△1,858
保険積立金の解約による収入	18,245	4,885
その他	△2,706	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,833	△139,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	330,147
配当金の支払額	△26,314	△30,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,314	300,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△4,656
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	185,370	519,144
現金及び現金同等物の期首残高	454,659	640,029
現金及び現金同等物の期末残高	640,029	1,159,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	97.47円	162.43円
1株当たり当期純利益金額	31.70円	38.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	38.49円

(注) 1. 当社は平成28年7月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	238,314	298,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	238,314	298,156
期中平均株式数(株)	7,518,300	7,657,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	88,304
(うち新株予約権(株))	-	(88,304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数1,750個)	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,002	1,133,086
売掛金	251,166	303,205
商品	882	1,743
仕掛品	16,416	17,416
短期貸付金	28,553	20,465
未収入金	11,765	6,036
前払費用	13,360	20,639
繰延税金資産	8,532	8,421
その他	717	1,650
貸倒引当金	△2,500	△3,034
流動資産合計	959,897	1,509,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,703	104,220
減価償却累計額	△28,601	△38,273
建物（純額）	49,101	65,946
工具、器具及び備品	17,165	24,653
減価償却累計額	△9,738	△9,038
工具、器具及び備品（純額）	7,426	15,614
有形固定資産合計	56,528	81,561
無形固定資産		
ソフトウェア	44,323	96,813
その他	849	5,521
無形固定資産合計	45,172	102,334
投資その他の資産		
投資有価証券	9,042	36,904
関係会社株式	29,161	29,161
敷金及び保証金	116,199	142,637
繰延税金資産	15,232	16,758
その他	7,027	5,416
投資その他の資産合計	176,663	230,877
固定資産合計	278,365	414,774
資産合計	1,238,262	1,924,404

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,968	83,992
未払金	123,065	139,135
未払法人税等	99,371	78,740
未払消費税等	45,970	33,223
前受金	73,431	135,602
預り金	28,176	35,797
その他	1,823	6,437
流動負債合計	431,808	512,928
固定負債		
退職給付引当金	32,910	35,203
資産除去債務	31,872	43,625
固定負債合計	64,782	78,828
負債合計	496,591	591,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,829	326,269
資本剰余金		
資本準備金	-	167,440
資本剰余金合計	-	167,440
利益剰余金		
利益準備金	7,577	10,584
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	572,912	826,897
利益剰余金合計	580,490	837,482
株主資本合計	739,319	1,331,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,351	1,455
評価・換算差額等合計	2,351	1,455
純資産合計	741,671	1,332,647
負債純資産合計	1,238,262	1,924,404

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,377,815	2,813,285
売上原価	748,543	933,765
売上総利益	1,629,272	1,879,519
販売費及び一般管理費	1,233,890	1,431,515
営業利益	395,381	448,004
営業外収益		
受取利息	278	430
受取配当金	59	168
保険解約返戻金	-	1,415
その他	967	33
営業外収益合計	1,305	2,048
営業外費用		
貸倒損失	3,434	-
為替差損	154	4,656
株式交付費	-	4,732
その他	68	-
営業外費用合計	3,656	9,388
経常利益	393,030	440,664
特別損失		
固定資産除却損	7,809	1,440
特別損失合計	7,809	1,440
税引前当期純利益	385,221	439,224
法人税、住民税及び事業税	155,186	153,093
法人税等調整額	△3,107	△934
法人税等合計	152,079	152,158
当期純利益	233,142	287,065

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	158,829	-	-	4,946	368,715	373,662	532,491
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当				2,631	△28,945	△26,314	△26,314
当期純利益					233,142	233,142	233,142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,631	204,196	206,828	206,828
当期末残高	158,829	-	-	7,577	572,912	580,490	739,319

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,291	1,291	533,783
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△26,314
当期純利益			233,142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,060	1,060	1,060
当期変動額合計	1,060	1,060	207,888
当期末残高	2,351	2,351	741,671

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	158,829	-	-	7,577	572,912	580,490	739,319
当期変動額							
新株の発行	167,440	167,440	167,440				334,880
剰余金の配当				3,007	△33,080	△30,073	△30,073
当期純利益					287,065	287,065	287,065
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	167,440	167,440	167,440	3,007	253,985	256,992	591,872
当期末残高	326,269	167,440	167,440	10,584	826,897	837,482	1,331,191

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,351	2,351	741,671
当期変動額			
新株の発行			334,880
剰余金の配当			△30,073
当期純利益			287,065
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△896	△896	△896
当期変動額合計	△896	△896	590,976
当期末残高	1,455	1,455	1,332,647